

国民投票について

先日、英国の国民投票では、EU 脱退を決定されたが、再度投票すべきであるとの声があがっている。英国国民はどの程度の情報を理解して、賛成・反対に投票をしたのだろうか？日本でも、憲法改正は今回の参議院選挙の一つの争点であり、近い将来、国民投票がなされる可能性がある。

物事に賛成・反対を判断するには、判断する根拠が、正確な偏りのない情報に基づいているかどうかを吟味しなければいけない。憲法 9 条について考えると、その情報とは、日本をとりまく外的環境である。中国や北朝鮮を 20 年前にはなかった脅威と国民に思わせれば、憲法 9 条を改正し、抑止力である軍備費を増大させ、アメリカの基地拡大に賛成する国民が増えるだろう。一方、憲法 9 条維持に賛成の人間を増やすには、2016 年時点での外からの脅威はほとんどないという情報を流せばよい。その場合、軍備費を減らすことができ、他にその財源を回せる。

このように考えると、民主主義というのは、最終的には多数決で決定されるので、あまり深く考えていない人が多ければ、国や政党などは一部のデータを公開せずに特定の結論に誘導することが可能である。小学校の時、非武装中立である日本とは異なり強力な軍備で自己防衛している永世中立国のスイスを日本と同じ「戦争しないすばらしい国である」と習ったことを思い出した。

政策を議論する政党などは、個人と異なりその主張の根拠を明確に提示する必要がある。憲法 9 条を維持するという主張をするなら、日本の周りの状況をどう評価し、どのように国を守るべきかという考えが示されて、我々は初めてその政党などに賛同できるのである。

2016. 7. 7

伊賀幹二

伊賀内科・循環器科